

事務事業実績測定調査

事務事業名称	小学校安全監視事業										
測定年度	2021(R3)年度			部	総合教育部			課	新しい学校推進室		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	R3	R4					
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち								
	施策目標		16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち								
	実行計画名		16-3.学校園施設等の整備								

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	2005(H17)年度		年度	~	年度まで
根拠法令等	決裁				
関係補助金名称				サンセット	-
関係附属機関名称					

事業対象	メインターゲット	枚方市立小学校に通う児童
	サブターゲット	
	ターゲットが抱える課題	各学校における監視の目が行き届かないことにより、児童の安全の確保が出来ない。
	ターゲットが抱える課題	

めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	児童が学校にいる時間帯の8:30から16:30までの時間帯に人を配置し、安全の確保を図る。
---------------------------	---

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 全45小学校の正門に設置した監視カメラ、正門のオートロック装置に連動したワイヤレスモニター子機付きインターホン及び監視カメラの映像を録画するデジタルレコーダーを活用し安全監視を実施する。 上記、監視カメラ等の活用に加え、来校者の多い時間帯(8:30~12:30)及び児童の下校時間(原則14:30~16:30)に人的配置を行い、人の目による安全監視を行う。 小学校安全監視事業について、広報ひらかた、ホームページ、FMひらかた等で広報・PRを行う。
------	--

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)									
	児童の安全が確保できる。	犯罪等の抑止力が強化される。	監視カメラなどの機器を活用して、小学校安全監視に係る取り組みを実施する。									
指標設定	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)									
	学校時間帯における児童生徒の被害件数	不審者の侵入件数	監視カメラなどの機器を設置している学校数									
		単位	件	単位	校							
	指標種類	減少することが良いとされる指標		増加することが良いとされる指標								
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5			
	実績	0	0	0	0	45	45	45	45			
達成度	100%				100%				100%			
分析	学校時間帯において、児童生徒の被害はなかった。	学校時間帯において、不審者の侵入はなかった。	全ての小学校において、監視カメラ及び安全監視員を配置できている。									

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	0.20
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	1,057	1,042	1,306		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	1,057	1,042	1,306		
	物件費計	30,234	34,029	32,218	33,009	98%
	歳出計	31,291	35,071	33,524		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	31,291	34,029	32,218	33,009	

5. 総括的分析

総括的分析	小学校内における児童の被害件数及び日中の小学校への不審者の侵入は目標通り0件であった。しかし、今後も引き続き注意は必要である。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	今後も引き続き、監視カメラ、正門オートロック装置、ワイヤレスモニター子機付きインターホン、デジタルレコーダー及び人的配置を活用し安全監視を実施する。また、広報・PR活動も引き続き行っていく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	遠距離通学児童・生徒通学費補助事業										
測定年度	2021(R3)年度			部	総合教育部			課	新しい学校推進室		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4			
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち								
	施策目標		16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち								
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業	
事業期間	1992(H4)年度		年度	~	年度まで	
根拠法令等	決裁					
関係補助金名称	遠距離通学児童通学費補助金、遠距離通学生徒通学費補助金			サンセット	R2(2020)年度	R4(2022)年度
関係附属機関名称						
事業対象	メインターゲット	春日小学校、杉中学校に通学する児童・生徒の保護者				
	サブターゲット					
	ターゲットが抱える課題	児童・生徒の通学が距離及び安全面からみて、バス通学が必要と認められるが、バス通学に伴う費用が負担となる。				
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	補助によって、通学距離及び安全面からバス通学が必要と認められる児童・生徒の安全な通学環境が確保された状態。					
事業概要	枚方市立春日小学校に通学する児童のうち、茄子作南町(ただし、府道枚方富田林泉佐野線に隣接する地域に限る。)に居住地を有する者及び枚方市立杉中学校に通学する生徒のうち、尊延寺1~6丁目、穂谷1~4丁目、宗谷1~2丁目、杉貴谷1丁目、氷室台1丁目、大字尊延寺、大字穂谷に居住地を有する者において、バス通学が認められる者の保護者に対して学期ごとに学期定期券相当額等を補助金として交付する。					

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム(活動効果)	補助によって、通学距離及び安全面からバス通学が必要と認められる児童・生徒の安全な通学環境が確保されている。				アウトプット(活動結果)	対象者の制度利用				インプット(活動)	枚方市立杉中学校に通学する生徒の内、尊延寺1~6丁目、穂谷1~4丁目、宗谷1~2丁目、杉貴谷1丁目、氷室台1丁目、大字尊延寺、大字穂谷に居住地を有する、かつバス通学が認められる者の保護者に対し、支援を実施。			
	指標説明	対象者に対する補助金交付率 【算出式: 補助金交付者数/対象となる児童・生徒数×100】				制度利用率 【算出式: 補助金申請者数/対象となる生徒数×100】				対象となる生徒数					
指標設定	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標					
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標(見込み)	100	100	100	100	140	100	100	100	140	154	150	148		
	実績	87	91.56			126	91.56			145	154				
	達成度	92%				92%				100%					
分析	交付者数は141人であり、申請があった生徒全員に交付を行った。				申請者数は141人であり、対象者のうち、13人の制度利用がなかった。制度利用がなかった生徒については、R2年度より新たに対象地域となった杉貴谷1丁目及び氷室台1丁目居住の者が多い。				想定通り。						
ロジックモデル②	アウトカム(活動効果)	補助によって、通学距離及び安全面からバス通学が必要と認められる児童・生徒の安全な通学環境が確保されている。				アウトプット(活動結果)	対象者の制度利用				インプット(活動)	枚方市立春日小学校に通学する児童のうち、茄子作南町に居住地を有する、かつ、バス通学が認められる者の保護者に対し、支援を実施。			
	指標説明	対象者に対する補助金交付率 【算出式: 補助金交付者数/対象となる児童・生徒数×100】				制度利用率 【算出式: 補助金申請者数/対象となる児童数×100】				対象となる児童数					
指標設定②	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標					
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標(見込み)	100	100	100	100	0	0	0	0	0	0	0	0		
	実績	87				0	0			0	0				
	達成度	92%													
分析	交付者数は141人であり、申請があった生徒全員に交付を行った。				対象児童なし。				対象児童なし。						

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	0.40
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	2,405	2,881	2,877		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	2,405	2,881	2,877		
	物件費計	9,355	9,445	10,519	12,977	81%
	歳出計	11,760	12,326	13,396		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	11,760	9,445	10,519	12,963	

5. 総括的分析

総括的分析 枚方市立杉中学校について、申請率は昨年度より上昇した。学年別では、3年生の申請率が1番低く、1年生が一番高かった。3年生の申請を地区別に見ると、申請がなかった生徒は氷室台1丁目と杉貴谷1丁目の割合が高かった。これらは令和2年度より新しく補助対象となった地域であり、3年生の入学当初である令和元年度は補助対象外であったため、通学費の補助対象となった後も引き続き徒歩通学を続けた者が多かったと考えられる。

6. 今後の方向性

区分	拡充
今後の取組方針	申請率は令和2年度より上昇したが、通学の安全の確保のためにも、今後も制度の周知等行っていく必要がある。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	通学路安全対策事業										
測定年度	2021(R3)年度			部	総合教育部			課	新しい学校推進室		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	R3	R4					
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち								
	施策目標		16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち								
	実行計画名		16-3.学校園施設等の整備								

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	不明		年度	~	年度まで
根拠法令等	決裁				
関係補助金名称				サンセット	-
関係附属機関名称					

事業対象	メインターゲット	通学路を使って通学する小学生
	サブターゲット	
	ターゲットが抱える課題	交通量が多く、信号機がない横断歩道や踏切等の危険箇所があり、安全確保が必要である。
	ターゲットが抱える課題	

めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	関係機関と協働して、枚方市立小学校の児童の通学路の安全確保を図る。
---------------------------	-----------------------------------

事業概要	<p>現行の通学路安全対策事業は次のとおり。</p> <p>(1)枚方市立小学校(18校)の交通量が多く、信号機のない横断歩道や踏切等の通学路の危険箇所に対して、交通専従員、交通指導員を配置する。</p> <p>(2)関係機関と連携した通学路の合同点検を実施する。</p> <p>(3)枚方市立小中学校の児童・生徒を対象に登下校の見守りサービスを活用することにより、子どもたちの登下校における安全性向上、さらなる安全・安心な学校生活の実現をめざす。</p>
------	--

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)
		通学路を安全に通行できる。	交通専従員、交通指導員の配置により、安全確保を図る。	信号機のない横断歩道や踏切等の通学路の危険箇所に対して、交通専従員、交通指導員を配置。
指標設定		アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)
指標説明	指標説明	通学時間の見守り時間内の通学路における児童の交通事故件数	信号機のない横断歩道や踏切等の通学路の危険箇所に対する、交通専従員、交通指導員の配置率 【算出式:交通専従員、交通指導員の配置人数/通学路の危険箇所における配置目標人数×100】	交通専従員、交通指導員の配置人数
	指標種類	減少することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標	減少することが良いとされる指標
	指標数値	単位 件	単位 %	単位 人
	目標(見込み)	R2 R3 R4 R5	R2 R3 R4 R5	R2 R3 R4 R5
	実績	0 0 0 0	100 100 100 100	59 59 59 59
達成度	100%		100%	
分析	交通専従員、交通指導員の配置箇所において児童の交通事故は起こらなかった。	教育委員会において指定した危険箇所について、交通専従員、交通指導員を配置し、適正な誘導ができています。	教育委員会において指定した危険箇所について、交通専従員、交通指導員を配置し、適正な誘導ができています。	

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	1.20
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	—	0	8,897		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	—	0	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	—	0	8,897		
	物件費計	—	18,859	19,226	19,710	98%
	歳出計	—	18,859	28,123		
歳入	国庫支出金	—	0	0	0	
	府支出金	—	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	—	0	0	0	
	市債	—	0	0	0	
	その他	—	0	0	0	
	歳入計	—	0	0	0	
	一般財源	—	18,859	19,226	19,710	

5. 総括的分析

総括的分析	通学路の危険箇所における交通専従員、交通指導員については、目標どおり配置し、適正に誘導できていることを確認した。配置箇所における交通事故は起こらなかったため、今後も引き続き児童の通学の安全に努めていく。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	今後も通学路上の危険箇所において、交通専従員、交通指導員を適正に配置・誘導し、児童の通学の安全を図る。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	学校規模等適正化事業												
測定年度	2021(R3)年度				部	総合教育部				課	新しい学校推進室		
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2		R3			R4				
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち										
	施策目標		16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち										
	実行計画名		16-3.学校園施設等の整備										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	不明		年度	~	年度まで
根拠法令等	公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引、学校教育法施行規則、義務教育諸学校施設費国庫負担法施行令				
関係補助金名称					サンセット
関係附属機関名称	枚方市学校規模等適正化審議会				

事業対象	メインターゲット	小規模校、大規模校、過密校の児童・生徒
	サブターゲット	小規模校、大規模校、過密校の児童・生徒の保護者
	ターゲットが抱える課題	【小規模校】クラス替えができない状況になり、新たな出会いや多様な考えに接する機会が少なく、人間関係が固定化され、お互いに切磋琢磨できにくい状況になる。 【大規模校、過密校】教室数が不足することが予測され、通常、支援教室の他に、多目的教室(少人数指導)や相談指導室、更衣室等の必要な部屋が確保できないため、子どもたちの教育環境として望ましくない状況になる。
	ターゲットが抱える課題	

めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	【小規模校】一定規模の集団を確保することにより、児童生徒が集団の中で、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて思考力や表現力、判断力、問題解決能力等を育み、社会性や規範意識を身に付けさせることができる。 【大規模校、過密校】必要な部屋が確保されることにより、子どもたちの教育環境として望ましい状況になる。
-----------------------	---

事業概要	義務教育段階である小中学校は、児童生徒の能力を伸ばしつつ、社会的自立の基礎、国家・社会の形成者としての基本的資質を養うことが目的であるため、学校では単に教科等の知識等を習得させるだけではなく、児童生徒が集団の中で、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて思考力や表現力、判断力、問題解決能力等を育み、社会性や規範意識を身に付けさせることが重要になる。そうした教育を行うためには、一定規模の児童生徒集団が確保されていること等が望ましいことから、一定の学校規模を確保することが重要であり、小規模校については、学校規模等の適正化によって教育環境の改善を図る必要がある。また、子どもの健全育成や学習指導をはじめ、義務教育の教育環境面における公平性を確保する観点から、大規模校の解消に取り組む必要がある。さらに、過密校については、使用する教室に余裕がなく、少人数指導等に使用する教室の確保ができないなど、学習環境において明らかに不均衡な状況になるため、早急に解消を図る必要がある。これらの課題を解消するため、「枚方市学校規模等適正化審議会」の答申や「枚方市学校規模等適正化基本方針」等に基づき、学校統合や校舎の増築、通学区域の変更等により学校規模等の適正化を図る。
------	---

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム(活動効果)	アウトプット(活動結果)	インプット(活動)	
	小規模校や大規模校、過密校の課題が解消され適正規模校になる。	学校規模等適正化に係る計画を策定する。	学校や地域、保護者等と協議を行う。	
指標設定	指標説明	適正規模校になった学校数	当該年度に策定した学校規模等適正化に係る計画数	学校や地域、保護者等と協議した回数
	指標種類	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標
	指標数値	単位 校	単位 件	単位 回
	目標(見込み)実績	R2 R3 R4 R5	R2 R3 R4 R5	R2 R3 R4 R5
	達成度	0 0 1 1	1 1 1 1	4 5 5 5
	分析	0 0	1 3	14 15
分析	令和4年4月の禁野小学校(高陵小学校と中宮北小学校の統合)の開校に向け準備を進めた。	『枚方市のめざす学校像』をまとめ、『禁野小学校における「新しい学校づくり」』で禁野小学校環境整備の概要を示すとともに、菅原東小仮設校舎増築について計画した。	毎月「枚方市新しい学校づくり協議会」を開催し、禁野小開校に向けてより細やかな協議を行うことができたため、想定よりも多い協議回数となった。	

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	3.50
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	20,443	17,545	27,500		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	20,443	17,545	27,500		
	物件費計	11,505	0	12,690	14,164	90%
	歳出計	31,948	17,545	40,190		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	31,948	0	12,690	14,164	

5. 総括的分析

総括的分析 令和4年4月の禁野小学校(高陵小学校と中宮北小学校の学校統合)開校に向けて、計画を策定し統合に関する諸課題について学校・保護者・地域とより細やかに協議を行うことにより、指標の達成度は想定以上に上回った。また、過密校については、児童・生徒数の将来推計の把握や住宅開発等の定期的な確認を行い、仮設校舎の増築等の対策を進めた。

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	「枚方市学校規模等適正化基本方針」に基づき、小規模校及び大規模校並びに過密校については、学校統合や通学区域の変更、増築等により、引き続き学校規模等の適正化に向けた取り組みを進める。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	学校水泳授業民間活用事業										
測定年度	2021(R3)年度			部	総合教育部			課	新しい学校推進室		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	○	R3		R4			
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち								
	施策目標		16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち								
	実行計画名		快適で安心できる学習環境づくり								

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性		区分	一般事務事業
事業期間	R3年度(2021年度)		年度	~	年度まで
根拠法令等	学校教育法ほか				
関係補助金名称					サンセット
関係附属機関名称					

事業対象	メインターゲット	市立小学校に在籍する児童
	サブターゲット	市立小学校の教職員
	ターゲットが抱える課題	○民間水泳スタッフの指導による児童の水泳力向上 ○水泳授業における教員への支援と指導の充実 特に、小学校では体育専科教員の配置がなく、学級担任が指導している
	ターゲットが抱える課題	○老朽化する学校プールの維持管理・更新費用の縮減 年間維持管理コスト(水道光熱費、殺菌用薬品購入費、清掃委託費、点検委託費)については、学校規模に関らず一律に発生するため、特に小規模校における費用対効果が大きい

めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	安全で良好な環境の下、専門的な指導により、児童生徒の水泳力と、やる気が向上した状態。 水泳授業における教員への支援により、指導力が向上した状態。
---------------------------	---

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○小学校の水泳授業における民間ノウハウ(スイミングコーチ)及び民間プール施設の活用 ○令和3年度から、順次民間活用に移行、移行にあたっては次の要件を考慮 <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度は、民間プールへの徒歩圏内で実施し、効果と課題を検証する ・令和4年度以降は、学校プールの老朽度が高く、早急な大規模改修に伴う整備費の縮減効果が大きい施設から進め、検証作業を行いながら、令和8年度に全小学校の民間活用を目標とする ○当面全小学校での実施を目標とするが、学校プールの老朽化については、中学校も同様の課題があることから、将来的には民間活用なども含め、別途に対策を検討する。 ○委託を実施するまでの間、老朽化したプールの漏水等により、突発的に授業実施ができないことも想定し、学校間の相互利用などのセーフティネットの構築にも取り組む。
------	---

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)	
	水泳授業を委託することで、水泳授業に係る児童の教育環境が向上する。	専門的な指導をうけることにより、児童の泳力が向上する。	段階的に学校水泳授業をスイミングスクール等の事業者へ委託を行う。	
指標設定	指標説明	アンケートにより、児童の教育環境が向上したと回答した学校の割合。 【算出式:教育環境が向上したと回答した学校数/アンケート回答校数×100】	アンケートにより、児童の泳力が向上したと回答した学校の割合。 【算出式:泳力が向上したと回答した学校数/アンケート回答校数×100】	水泳授業の委託を実施した学校数。
	指標種類	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標
	指標数値	単位: %	単位: %	単位: 校
	達成度	R2: 100, R3: 100, R4: 100, R5: 100	R2: 100, R3: 100, R4: 100, R5: 100	R2: 1, R3: 10, R4: 18
	分析	当初は、1校でモデル事業を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を考慮し、令和3年度は水泳授業の委託を実施しないこととした。	当初は、1校でモデル事業を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を考慮し、令和3年度は水泳授業の委託を実施しないこととした。	当初は、1校でモデル事業を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を考慮し、令和3年度は水泳授業の委託を実施しないこととした。

3. 人員体制 (人)	
	R3
正職員(再任用)	0.35
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	—	—	2,484		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	—	—	0		
	特別職非常勤	—	—	0		
	附属機関委員	—	—	0		
	人件費計	—	—	2,484		
	物件費計	—	—	202	1,500	13%
	歳出計	—	—	2,686		
歳入	国庫支出金	—	—	0	0	
	府支出金	—	—	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	—	—	0	0	
	市債	—	—	0	0	
	その他	—	—	0	0	
		歳入計	—	—	0	0
	一般財源	—	—	202	1,500	

5. 総括的分析

総括的分析	当初は、9月までに山田小学校1校でのモデル事業を完了する予定であったところ、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響による数次の延期の結果、事業を実施することが困難となったため、令和3年度は、モデル事業を実施しないこととした。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	拡充
今後の取組方針	令和4年度の事業実施に向けて、学校及び民間事業者と、受け入れ許容人数等について協議を行い、年度当初の契約締結に向け取り組んだ。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	市立小中学校及び幼稚園施設開放事業													
測定年度	2021(R3)年度				部	総合教育部				課	新しい学校推進室			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち											
	施策目標		17.誰もが文化芸術やスポーツなどに親しみ、学び、感動できるまち											
	実行計画名		17-2.全ての市民のスポーツの普及と推進											

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	不明		年度	~	年度まで
根拠法令等	学校教育法、スポーツ基本法、枚方市教育委員会所管に係る財産及び公の施設使用規則				
関係補助金名称					サンセット
関係附属機関名称					

事業対象	メインターゲット	学校園施設を利用する個人及び団体
	サブターゲット	
	ターゲットが抱える課題	身近に文化・地域活動を行う場所が少ない。日常的にスポーツを楽しめる場が不足している。
	ターゲットが抱える課題	利用者が安全にわかりやすい利用できるよう求められている。

めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	身近に文化・地域活動を行う場所が多くなる。必要な整備が行われ、利用者が安心安全快適に、またわかりやすい申請方法で施設を利用できる状態。
-----------------------	---

事業概要	<p>地域住民等の身近な文化・地域活動の場として、平日の17時～21時(運動場は19時まで(原則日没まで))、土曜・日曜・祝日の17時から19時(運動場は原則日没まで)に、学校園の教育活動及び施設の管理運営に支障の無い範囲において、小中学校の運動場・体育館・特別教室及び幼稚園遊戯室等を使用者からの申請に基づき、使用を許可する。</p> <p>市立44小学校については、市民の体力向上及び青少年の健全育成や明るい市民社会づくり等社会体育の普及振興に寄与することを目的として、土曜・日曜・祝日の8時～17時に、小学校区単位に設立されている各学校開放運営委員会に登録している団体を対象として、小学校運営に支障のない範囲で体育館及び運動場を開放している。なお、土曜日午前は、子どもいきいき広場に使用しているときは、開放事業の対象外となる。</p> <p>【R3】有料化(電気使用料等実費相当額負担分)に向けた検討</p>
------	---

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム(活動効果)	アウトプット(活動結果)	インプット(活動)
	地域住民等の身近なスポーツ・文化・地域活動の場が確保される。	地域住民等の身近な文化・地域活動の場として、利用される。	小中学校の特別教室及び幼稚園遊戯室等を、地域住民等の身近な文化・地域活動の場として開放する。

指標設定	指標説明	年間利用者数	施設利用許可件数	施設開放する小、中学校、幼稚園数
	指標種類	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標
	指標数値	R2 R3 R4 R5	R2 R3 R4 R5	R2 R3 R4 R5
	目標(見込み)	360,000 360,000 360,000 360,000	400 400 400 400	26 27 28 28
	実績	352,821 573,784	286 439	26 28
	達成度	159%	110%	104%
分析	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用中止の期間があったが、年間利用者数は、目標値を上回った。	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用中止の期間があったが、目標を達成できた。	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用中止の期間があったが、目標を達成できた。	

ロジックモデル②	アウトカム(活動効果)	アウトプット(活動結果)	インプット(活動)
	地域住民等の身近なスポーツ・文化・地域活動の場が確保される。	地域住民等で構成される団体がスポーツの場として開放施設を利用される。	小中学校のグラウンド・体育館等を、地域住民等のスポーツの場として開放する。

指標設定②	指標説明	年間利用者数	施設利用許可件数	施設開放する小、中学校、幼稚園数
	指標種類	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標
	指標数値	R2 R3 R4 R5	R2 R3 R4 R5	R2 R3 R4 R5
	目標(見込み)	360,000 360,000 360,000 360,000	17,600 17,600 17,600 17,600	64 64 63 63
	実績	352,821 573,784	12,287 21,261	65 63
	達成度	159%	121%	98%
分析	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用中止の期間があったが、年間利用者数は、目標値を上回った。	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用中止の期間があったが、目標を達成できた。	開放実績のない学校があったため、目標を下回った。	

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	0.50
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.62
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	7,470	4,785	3,929		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	712	0	833		
		特別職非常勤	—	0	0		
		附属機関委員	—	0	0		
		人件費計	8,182	4,785	4,762		
	物件費計	0	129	2,106	2,603	81%	
歳出計		8,182	4,914	6,868			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	0	0	0	0		
一般財源		8,182	129	2,106	2,603		

5. 総括的分析

新型コロナウイルス感染症の影響により、利用中止の期間があったが、年間利用者数は目標値を上回ることができた。利用可能期間中は利用者へ新型コロナウイルス感染症拡大防止のためのチェックシートの提出を求め、感染防止に関する注意・啓発等を徹底したことで、大きなトラブルなく事業を実施することができた。
 「市立小中学校及び幼稚園施設開放事業」とスポーツ振興課で所管していた「市立小学校体育施設開放事業」を令和3年度から窓口を教育委員会(新しい学校推進室)に一本化した。

6. 今後の方向性

区分	見直し
今後の取組方針	利用者が固定化傾向にあることや学校の負担軽減などの諸課題について、学校や学校体育施設開放運営委員会と連携しながら解決に向けて取り組みを進める。また、施設利用における受益者負担の徴収についても併せて進めていく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	学校運営関係事務										
測定年度	2021(R3)年度				部	総合教育部			課	新しい学校推進室	
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4			
総合計画体系	基本目標		6.計画の推進に向けた基盤づくり								
	施策目標		31.持続可能な行財政運営を進めます								
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	内部管理		特性		内部事務			区分		一般内部管理事務	
事業期間	不明				年度	~		年度まで			
根拠法令等	地方自治法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律										
関係補助金名称								サンセット			
関係附属機関名称											

事業対象	メインターゲット	小学校、中学校に通う児童・生徒、及び教職員等									
	サブターゲット										
	ターゲットが抱える課題	学習指導要領に基づく教材整備や教育環境の整備ができる予算確保が必要であるが、学校が求める額の予算確保ができておらず、要望に対応できていない。									
	ターゲットが抱える課題										

めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	学習指導要領に基づく教材整備や教育環境の整備ができる予算基準及び確保ができている状態。										
---------------------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 学校へ予算を再配当し、各学校が執行する予算の管理を行う。 学校備品に係る契約事務の調整及び総括を行う。 学校の光熱水費、10万円を超える修繕等に係る予算の執行。 電気・ガスの自由化に伴う学校の光熱水費の削減に関する取り組みを行う。 										
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
						学校において必要な予算執行ができる。				学習指導要領に基づく教材整備や教育環境の整備ができる予算を確保する。		
指標説明	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
					学校運営予算の各学校の予算執行率 【算出式: 執行金額/ 配当予算額 × 100】				学校運営に係る必要予算確保率 【算出式: 配当予算額/ 学校予算配分基準表 に基づく予算額 × 100】			
指標設定	単位				単位				単位			
					%				%			
指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
目標 (見込み)					95	95	95	95	100	100	100	100
実績					99	100			100	100		
達成度					105%				100%			
分析					学校に再配当した運営予算については、各学校が適切に執行できた。				学校運営に係る必要最低限の予算は確保できた。			

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	4.45
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.65
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	17,816	27,119	33,635		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	1,203	1,062	874		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	19,019	28,181	34,509		
	物件費計	1,007,760	1,067,535	1,191,313	1,200,581	99%
	歳出計	1,026,779	1,095,716	1,225,822		
歳入	国庫支出金	0	166,296	46,345	51,050	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	166,296	46,345	51,050	
	一般財源	1,026,779	901,239	1,144,968	1,149,531	

5. 総括的分析

総括的分析	<p>学校へ予算を再配当し、各学校が執行する予算の管理を行った。また、学校備品に係る契約事務の調整及び総括を行った。他にも、学校の光熱水費、10万円を超える修繕等に係る予算の執行に関する取り組みを行った。その結果、学習指導要領に基づく教材整備や教育環境の整備ができる予算基準及び確保ができていた状態となり、学校運営予算の各学校の予算執行率の目標を達成することができた。また、新型コロナウイルス感染症対策として、地方創生臨時交付金を活用し、学校のトイレ清掃等委託を実施し、手洗い場に自動水栓を設置、各教室に二酸化炭素測定器を配備するなど必要な感染症対策を行った。さらに、学校運営予算とは別に、各学校ごとに速やかに必要な感染症対策の備品や消耗品が購入できるように国庫補助金を活用した感染症対策予算を配当し、各学校が執行する予算の管理を行った。</p>
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	今後も引き続き目標を達成できるように、各学校の予算管理、予算執行を適切に行い、新型コロナウイルス感染症対策にも取り組んでいく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	新しい学校推進室運営事務													
測定年度	2021(R3)年度				部	総合教育部				課	新しい学校推進室			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標		9.施策体系外											
	施策目標		99.施策体系外											
	実行計画名													
1. 事務事業の概要														
種類	内部管理			特性			庶務的事務			区分		庶務的内部管理事務		
事業期間	R3年度(2021年度)				年度	~		年度まで						
根拠法令等	決裁													
関係補助金名称											サンセット			
関係附属機関名称														
事業対象	メインターゲット		新しい学校推進室職員											
	サブターゲット													
	ターゲットが抱える課題		室の運営を円滑に図る必要がある。											
	ターゲットが抱える課題													
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	室の運営が円滑に行われている													
事業概要	室の運営業務													
2. ロジックモデル及び指標設定														
ロジックモデル	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)					
指標設定	指標説明													
	指標種類		単位		単位		単位		単位		単位		単位	
	指標数値	目標(見込み)	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		実績												
	達成度													
	分析													

3. 人員体制 (人)	
	R3
正職員(再任用)	0.30
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	—	—	2,357		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	—	—	0		
	特別職非常勤	—	—	0		
	附属機関委員	—	—	0		
	人件費計	—	—	2,357		
	物件費計	—	—	163	193	84%
	歳出計	—	—	2,520		
歳入	国庫支出金	—	—	0	0	
	府支出金	—	—	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	—	—	0	0	
	市債	—	—	0	0	
	その他	—	—	0	0	
	歳入計	—	—	0	0	
	一般財源	—	—	163	193	

5. 総括的分析

総括的分析 室の運営に係る予算やその他庶務業務等について、適正に実施し、室の事務を円滑に運営した。

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	今後も室の運営に係る業務について、適正な事務処理に努める。